

新たな展開が期待されるメコン地域

～第3回 ラオス：構造改革の進捗と新たな投資先としての可能性～

武谷 由紀

株式会社日本経済研究所 国際局 主任研究員

1. ラオス概要

ラオス（ラオス人民民主共和国：Lao People's Democratic Republic）は、1975年に共産主義国家として成立した、中国、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、タイと国境を接する人口約600万人の内陸国である。

ラオスは1975年の社会主義政権誕生後、計画経済を進めたものの、その進捗は芳しくなく、1986年には、市場経済を導入し、対外経済開放を基本とする「新経済メカニズム」を導入した。その後、東欧諸国の共産主義の瓦解と相俟って、IMFを始めとする西側援助機関からの、国営企業の民営化、統制価格撤廃、貿易自由化、財政金融制度改革といった構造調整の実施を通じ、経済成長を達成した。97年には ASEAN に加盟したが、同年発生したアジア通貨危機により通貨キープが暴落、急激なインフレに見舞われたが、アジア危機後には、経済発展が著しいタイやベトナム等、周辺アセアン諸国との連携・協力関係を深め、経済成長を志向した結果、過去5年で年平均7%を超える経済成長率を達成した。

経済成長に伴い、1990年前半には約46%、90年後半には約39%だった貧困率も、2003年前半には33%に、2005年には約31%まで低下している¹。

しかしながら、現在ラオスは依然として、周辺 ASEAN 加盟国であるミャンマー、カンボジアと共に、後発開発途上国（Least Developing Countries：LDC）と分類されている。現在、ラオス政府は貧困国からの脱却を最優先課題として、構造改革を進めているところである。

2. ラオスの経済概況

ラオスの GDP 成長率は、ここ数年、平均7%以上と順調な伸びを示してきた。この理由としては、輸入関税・割当において特惠待遇を供与されている EU 市場等への繊維製品輸出の順調な推移、主要外貨獲得産業である鉱物（金・銀・銅等）輸出や電力輸出といった資源セクター、観光セクター²の順調な伸長が挙げられる。

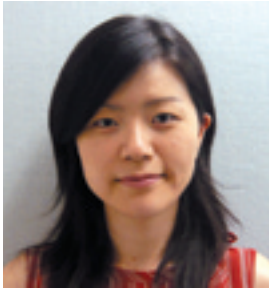
世界銀行は、2009年の GDP 成長率予測について、2008年後半に発生した世界的経済危機の影響により、主要輸出品である鉱物価格（金、銀、銅等）の価格

図表1：ラオスの実質 GDP 成長率、インフレ率（実績値）

	単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009
実質 GDP 成長率	%	6.4	7.1	8.4	7.5	7.0	5.0
資源セクター寄与度	%	0.3	2.8	3.0	1.0	2.0	—
非資源セクター寄与度	%	6.1	4.3	5.4	6.5	5.0	—
インフレ率	%	10.5	7.2	6.8	4.5	7.8	2.0

出所：East Asian Pacific Update, World Bank, April 2009, Lao Economic Monitor, World Bank, June 2009

¹ “Lao PDR: Poverty Assessment Report: From Valley's to Hilltops – 15 Years of Poverty Reduction”, the World Bank, 2006



【武谷由紀のプロフィール】

1996年慶応義塾大学卒業、(株)大和総研に入社。海外経済協力基金（後、国際協力銀行）に出向後、2003年コロンビア大学国際行政学大学院にて行政学修士を取得。JBIC コロンボ事務所付コンサルタント、ファイナンスカンパニー勤務を経て、2007年10月より日本経済研究所所属。

債券保証（対象国/地域：ASEAN）、プログラム融資支援（ラオス）、開発金融機能強化TA（ベトナム）、省エネ金融（インド）等、アジアの金融・経済分野にて JICA、JBIC、ADB からの受託業務を担当。

図表 2：世界銀行による中期的経済予測

	単位	2009	2010	2011	2012	2013
実質 GDP 成長率	%	5.0	6.5	7.2	7.4	7.6
インフレ率	%	2.0	3.5	4.0	4.5	4.5

出所：Lao Economic Monitor, World Bank, June 2009

暴落による輸出量・額の急減や、鉱山開発や水力発電事業等各種インフラ整備事業への外国直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）受入遅延、観光セクターへの影響を憂慮する一方で、2009年末に開催予定の東南アジア競技大会（Southeast Asian Games：SEA Games）や2010年1月に予定されているビエンチャン遷都450周年記念事業式典等に関連する公共投資増加を鑑み、予測値を5.0%と想定している。なお、中期的には、世界的な資源価格（農・鉱産物等）の落ち着き、本年中にフル稼働予定のナムトゥン2水力発電事業³を始めとする大型水力発電プロジェクトの実施、及び周辺国（タイ、中国、ベトナム）や繊維製品の主要輸出国であるEUからの需要回復等を背景に、5年後の2013年には、GDP成長率は金融危機発生以前と同水準の7.6%まで回復すると予想している。

なお、インフレ率については、昨年来の国際的な

商品価格の低下や、昨年、天候不順を背景に急騰した農産物価格の安定化等により、低位で推移すると考えられている。

a) 外国直接投資

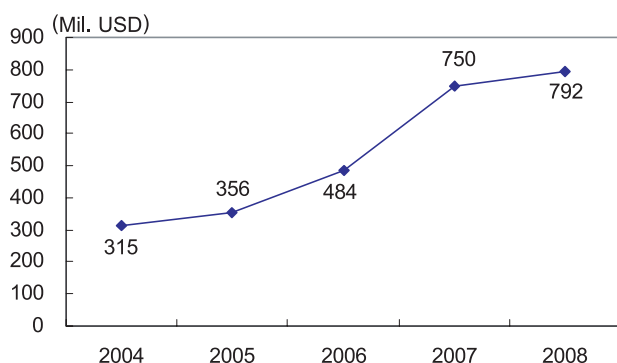
ラオスの FDI 受入は、特に水力発電・鉱山開発事業等、投資の約 8 割を占める資源産業が牽引し⁴、2008年の FDI 受入額は約 8 億ドルに達し、5年間で2倍以上の伸びを記録した。世界銀行は、鉱物価格の急激な低下や世界同時不況の影響により、既にいくつかの鉱山開発・水力発電所建設事業の延期が発表されていること、また、製造業や観光業等への投資の停滞を考慮し、向こう2年間は更なる減少（2009年：前年比約30%減、2010年：前年比約15%減）を予測しているが、2011年以降、世界経済の回復が見込まれる結果、主に水力発電事業への投資が増加し、2012年には2008年と同水準に回復すること

² ラオスは古都ルアンプラバンと南部ワット・プーに二つの世界遺産を有する。現在、ラオス観光庁により、ラオス観光キャンペーンのスローガン「メコンの宝石」“The Jewel of Mekong” が定められ、各国旅行者への PR 活動を行っているところ。なお、2007年12月のニューヨークタイムズ誌の「次に訪れたい国」読者投票にてラオスが第1位に、また、イギリスの旅行雑誌ワンダー・トラストの世界遺産人気投票において、ルアンプラバンが2006年から08年まで、3年連続第1位に選出されている。

³ 電力生産能力は1070MW、うち95%程度を2009年12月15日よりタイ電力公社（EGAT）に売電することで、売電開始後25年間、年間20億ドルの収入が見込まれている。総建設費用12.5億ドルは、世界銀行、MIGA、ADB、欧州投資銀行、フランス開発庁、ノルウェー投資銀行といった援助機関と民間金融機関計27機関によりファイナンスされた。事業実施機関は Nam Theun 2 Power Company（NTPC）であり、持株比率は、フランス電力公社：35%、EGAT：25%、ラオス政府：25%、Ital-Thai 社：15%。

⁴ Lao Economic Monitor, World Bank, June 2009

図表 3：外国直接投資受入額（実績値）



出所：East Asian Pacific Update, World Bank, April 2009

を予想している⁵。

3. 構造改革の進捗状況

ラオス政府は、1996年の第6回党大会において、2015年までには貧困率を半減し、2020年までに最貧国から脱却することを国家目標として掲げている。この目標を具体化するために、2004年6月に貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategic Paper：PRSP）⁶として、国家成長貧困撲滅戦略（National Growth and Poverty Eradication Strategy：NGPES）を策定した。

また、2006年7月国会にて、2006年～2010年を対象とした第6次国家社会経済開発計画（National Socio-Economic Development Plan：NSED）が承認された結果、NGPESに代わり、NSEDがPRSPとして取り扱われている。

世界銀行は、ラオス政府が作成したPRSPへの実現支援を目的に、2005年から貧困削減支援オペレーション（Poverty Reduction Strategic Operation：PRSO）を実施している。当PRSOスキームは、

ラオス政府が立案した貧困削減目標を達成することを目的に、セクター別に設定された諸改革への実施支援のために、世界銀行と、PRSO参加ドナー（欧州委員会（European Commission（EC）、オーストラリア国際開発局（Australian Government Overseas Aid Program：AusAID）、日本⁷）によって、一般財政への資金供与が行われるものである。

PRSOは、NGPESに基づき実施された第1シリーズ（PRSO1～3）と、NSEDに基づき実施中の第2シリーズ（PRSO4～7）から構成され、2009年8月現在、2009年4月～2010年3月までを対象期間としたPRSO5が実施されているところである。

第1シリーズにおいては、①公共支出管理強化などの公共資源管理の改善、②貧困削減対策への優先的支出などを含む公共支出政策の改善、③民間セクター開発、地域・国際社会との統合の加速、森林資源管理強化を中心とした持続的成長が、第2シリーズにおいては、①投資環境の改善を通じた持続的成長ならびに天然資源管理・貿易の促進、②公共財政管理システムと公共サービス提供の向上を通じた社会的効果の向上が、制度・政策改革項目の上位目標として定められ、これら大目標の下にセクター毎の改革テーマが設定されている。

ラオス政府とドナーは、大目標・改革テーマを達成するための具体施策となる「政策アクション」と、構造改革の確実な進捗のために特に重要となる具体施策「トリガー」から成る「政策マトリックス」を毎年協議した上で、ラオス政府は具体施策の達成を通じ、構造改革を進捗させ、ドナーはその進捗を適宜確認し、必要があれば技術支援を提供することで

⁵ Lao Economic Monitor, World Bank, June 2009

⁶ PRSPとは、貧困削減を達成するために、被援助国政府のオーナーシップの下、ドナー、市民団体、民間セクター等広範な参加者が参加し作成する、中期的（3～5年）政策に焦点を当てた経済・社会開発戦略。

⁷ 日本政府はPRSO第1シリーズ（PRSO1～3）のうち、PRSO2・3への資金供与を実施しており、今後も、PRSO第2シリーズ（PRSO4～7）への資金供与を通じ、ラオスの構造改革支援を継続するよう検討中である。

改革を支援している。

PRSOの進捗について、改革テーマによっては多少の遅延や設定目標の修正・変更が見られるものの、概して順調であるといえる。特に、投資環境改善項目については、ラオス政府はASEAN自由貿易圏（ASEAN Free Trade Area：AFTA）加盟（2008年）、WTO加盟準備等、経済統合・協力等への積極的な参画姿勢を示しており、その結果、諸ドナーからの支援を受け、関連諸法規の整備を積極的に進めているところである。また、ラオス国会は、2009年7月8日、投資許認可手続の緩和、企業登録手続の簡素化を規定する企業法との整合性を保った上で、既存の国内・外国投資奨励法を統合し、国内外からの投資につき、特に投資奨励分野や優遇措置を明確にした統合投資法を承認した。なお、当項目はPRSO5のトリガーの一つとして設定されているものである。

4. 投資環境整備：日本政府による支援

ラオスは現在、構造改革の一環として、外国投資受入や投資環境改善のための法制整備を進めると共に、許認可手続きの簡素化等、諸方策が進められているところである。またラオスは内陸国であるが故に、海に面する国境線がなく、また、近隣諸国の大都市に通じる良好な輸送道路を持たなかった。これら対外貿易発展を阻害する事項に対処するために、アジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB）が中心となって1992年から推進されている大メコン圏（Greater Mekong Subregion：GMS。カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、

中国（雲南省、広西チワン族自治区）の総合開発を推進する“GMS経済協力プログラム”や、ASEAN（97年加盟）、AFTA（2008年加盟）といった地域間連携による経済圏構想に積極的に参加している。

a) 東西経済回廊整備支援

日本政府は、メコン地域内の物流や、貿易、投資環境整備の促進を通じ、ラオスの経済成長を達成することで貧困削減を達成するために、東西経済回廊⁸整備への支援を実施してきた。

2006年12月には、有償資金協力により、ラオス（サバナケット）ータイ（ムクダハン）国境を結ぶ第2メコン国際橋が完成し、東西経済回廊の全長の約9割にあたるベトナム（ダナン）・タイ（メーソート）間が開通した⁹。当橋の開通によって、特にベトナム（ダナン）・ラオス（サバナケット）・タイ（ムクダハン）間の物流・人の往来が容易となるこ

図表4：東西経済回廊



出所：JICA ホームページ

⁸ インドシナ半島を東西に横断する全長1,450kmの高速道路。GMS経済協力プログラムの一つ。日本政府は、ラオスにおいて、国道9号線改修（無償資金協力）、ベトナムにて、ダナン港改良（円借款）・ハイバントネル建設（円借款）、ラオス・タイ国境のメコン河に架かる第2メコン国際橋架橋（第2メコン橋）建設（開発調査、円借款）を実施した。

⁹ 残り1割（タイ：メーソートーミャンマー：モーラマイイン間）はミャンマーが軍事政権下にあることから、建設が進んでいない。

とから、メコン地域間の貿易・投資促進のための産業大動脈としての活用が期待されている。なお、サバナケットにおいては、ラオス政府により指定されたサワン・セノ経済特区地域（Savan-Seno Special Economic Zone：Savan-Seno SEZ）整備事業を円借款案件候補の一つとし、2008年3月に当該地区の先行基礎調査を実施している。

b) 日・ラオス投資環境改善（官民合同対話、投資協定）

日本政府は、在ラオス日系企業の貿易投資上の問題解決や、今後の日本企業の円滑な進出促進を目的に、ラオスの投資環境改善を目的とした日・ラオス官民合同対話を開催している。

第1回会合（2007年12月）において、日本側より、在ラオス・タイの日系企業を対象としたラオス投資に関するアンケート調査結果等に関する報告と、当該調査結果を踏まえ、インフラ整備・法律整備・営業許可や輸出入手続きなど認可システムの簡素化・物流改善等を含む投資環境改善に向けた政策提言が行われた。第2回会合（2008年12月）においては、前会合での日本側からの政策提言や PRSO での投資環境改善関連項目を踏まえ、ラオス側より、具体的な行動計画が示された。

また、2008年8月には、投資許可段階も含めた内国民待遇と最恵国待遇の付与、パフォーマンス要求（ローカル・コンテンツ要求や、国内販売制限など）の原則禁止、投資家との契約遵守を国家に義務付けるアンブレラ条項の適用等を主な内容とする日・ラオス投資協定が発効された。当該協定発効と、日・ラ

オス官民合同対話の進展により、投資に関する諸基盤が整備され、透明性や予見性が大きく向上することが期待されている。

c) 工業団地・輸出加工区支援

日系企業の進出意向をより具体化するために、日本政府は、ラオス国内の工業化促進・海外直接投資の更なる受入増加のために、輸出加工区（Export Processing Zone：EPZ）を含む工業団地整備の早急な整備を目的として、2008年前半には、タイ（ノンカイ）から鉄道¹⁰が延伸されるタナレーン（ビエンチャン郊外）のロジスティックパーク建設¹¹についての予備事業化調査を、同年8月には、工業団地法・EPZ法策定支援を実施し、2009年初より、ビエンチャン工業団地（EPZを含む）の開発準備調査を開始した。同時に、2008年後半には全国物流網調査が開始され、ビエンチャンに建設予定のロジスティックパーク・工業団地と鉄道開通の影響や、サバナケットの第二メコン橋開通等の地域固有のインフラを考慮した上で、ラオス各地域の物流予測を実施している。

5. 新たな投資先としてのラオスの可能性

上述の通り、東西経済回廊や鉄道開通といった物流インフラ整備が進展したことで、ラオスは Land-locked Country から Land-linked Country へと変化しつつある。また、構造改革により、投資環境が整備されつつあると共に、ビエンチャン・サバナケットへの工業団地・EPZと物流施設建設に対する日本政府の支援が具体的に検討されている。以上を考

¹⁰ 2009年3月、タイ（ノンカイ）・ラオス（タナレーン）間に鉄道が開通した。ラオス政府はビエンチャンへの延伸を予定すると共に、将来的には中国（昆明）までの延長を計画している。

¹¹ ラオス国内総生産（GDP）の3分の2が集中するビエンチャン首都圏発着の貨物需要を取り込み、国際陸上輸送網の拡大と物流の効率化をはかるため、タイ・ラオス両国トラックの積み替えや鉄道貨物の配送拠点として整備予定。鉄道利用の本格化により、タイ・レムチャバン港への貨物便運行が期待される。

慮すると、特惠関税制度の恩恵を受けることが出来る縫製業をはじめとする日系製造業で、既に周辺国（特に地理的・言語的近接性のあるタイ）に進出している企業の労働集約的な工程を担当する第2工場を人件費の安いラオスへ移管することについてのメ

リットを検討する価値は十分に高いと考えられる。また、ラオスの豊かな自然・天然資源を活用し、農業・林業投資や鉱物採掘事業、水力発電開発等、また、観光業への投資も潜在性が高いと考えられる。